

社会福祉法人 桜栄福祉会

第 3 期

決算報告書

自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	13,737,585	12,813,527	924,058
	受取利息配当金収入	1,791	2,623	-832
	事業活動収入計(1)	13,739,376	12,816,150	923,226
	支出			
	人件費支出	50,150,000	52,113,664	-1,963,664
事業費支出	31,771,500	26,178,032	5,593,468	
事務費支出	32,047,702	32,314,245	-266,543	
支払利息支出	8,390,446	8,428,255	-37,809	
その他の支出	5,000	5,000		
事業活動支出計(2)	122,364,648	119,039,196	3,325,452	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-108,625,272	-106,223,046	-2,402,226	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	119,000,000	119,000,000	
	設備資金借入金収入	1,664,700,000	1,664,700,000	
	固定資産売却収入	150,000	150,000	
	その他の施設整備等による収入	228,640	228,640	
	施設整備等収入計(4)	1,784,078,640	1,784,078,640	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	682,520,000	682,520,000		
固定資産取得支出	1,120,364,022	1,120,364,222	-200	
施設整備等支出計(5)	1,802,884,022	1,802,884,222	-200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-18,805,382	-18,805,582	200	
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	50,000,000	50,000,000	
	その他の活動収入計(7)	50,000,000	50,000,000	
	支出			
長期運営資金借入金元金償還支出	883,000	883,000		
その他の活動支出計(8)	883,000	883,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	49,117,000	49,117,000		
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-78,313,654	-75,911,628	-2,402,026	
前期末支払資金残高(12)	118,541,985	118,541,985		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,228,331	42,630,357	-2,402,026	

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	12,813,527	12,813,527	
		サービス活動収益計(1)	12,813,527	12,813,527	
	費用	人件費	52,113,664	6,901,090	45,212,574
		事業費	26,178,032		26,178,032
		事務費	32,037,645	6,570,266	25,467,379
		減価償却費	28,559,604	668,472	27,891,132
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,517,533		-1,517,533
		サービス活動費用計(2)	137,371,412	14,139,828	123,231,584
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-124,557,885	-14,139,828	-110,418,057
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,623	2,822
		サービス活動外収益計(4)	2,623	2,822	-199
費用		支払利息	8,428,255	7,565,313	862,942
		その他のサービス活動外費用	5,000		5,000
		サービス活動外費用計(5)	8,433,255	7,565,313	867,942
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-8,430,632	-7,562,491	-868,141	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-132,988,517	-21,702,319	-111,286,198	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	119,000,000	56,100,000	62,900,000
		サービス区分間固定資産移管収益	504,259,891		504,259,891
		特別収益計(8)	623,259,891	56,100,000	567,159,891
	費用	固定資産売却損・処分損	21,597		21,597
		国庫補助金等特別積立金積立額	119,000,000	56,100,000	62,900,000
		サービス区分間固定資産移管費用	504,259,891		504,259,891
		特別費用計(9)	623,281,488	56,100,000	567,181,488
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-21,597		-21,597	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-133,010,114	-21,702,319	-111,307,795	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-33,483,530	-11,781,211	-21,702,319
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-166,493,644	-33,483,530	-133,010,114
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-166,493,644	-33,483,530	-133,010,114

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	138,864,009	119,041,985	19,822,024	流動負債	171,081,652	500,000	170,581,652
現金	268,050	473,181	-205,131	事業未払金	9,187,949		9,187,949
普通預金	56,630,067	62,306,439	-5,676,372	その他の未払金	68,000,000		68,000,000
事業未収金	12,837,753		12,837,753	1年以内返済予定設備資金借入金	68,548,000		68,548,000
未収補助金	68,000,000	56,100,000	11,900,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,300,000		6,300,000
前払金		70,125	-70,125	未払費用	18,347,176	500,000	17,847,176
前払費用	1,082,363	92,240	990,123	預り金	698,527		698,527
仮払金	45,776		45,776	固定負債	1,433,016,760	468,000,000	965,016,760
固定資産	1,605,762,126	505,513,385	1,100,248,741	設備資金借入金	1,381,632,000	468,000,000	913,632,000
基本財産	45,538,900	45,538,900		長期運営資金借入金	42,817,000		42,817,000
土地	45,538,900	45,538,900		リース債務	8,567,760		8,567,760
その他の固定資産	1,560,223,226	459,974,485	1,100,248,741	負債の部合計	1,604,098,412	468,500,000	1,135,598,412
土地	134,869,591	59,790,991	75,078,600				
建物	1,097,633,232		1,097,633,232	純 資 産 の 部			
構築物	273,243,635		273,243,635	基本金	133,438,900	133,438,900	
車輛運搬具	3,590,870	171,597	3,419,273	基本金	133,438,900	133,438,900	
器具及び備品	35,640,033	464,757	35,175,276	国庫補助金等特別積立金	173,582,467	56,100,000	117,482,467
建設仮勘定		398,930,000	-398,930,000	国庫補助金等特別積立金	173,582,467	56,100,000	117,482,467
有形リース資産	8,549,832		8,549,832	次期繰越活動増減差額	-166,493,644	-33,483,530	-133,010,114
権利	797,190		797,190	次期繰越活動増減差額	-166,493,644	-33,483,530	-133,010,114
ソフトウェア	5,827,473	339,660	5,487,813	（うち当期活動増減差額）	-133,010,114	-21,702,319	-111,307,795
出資金	50,000	50,000					
預託金	21,370	18,840	2,530				
敷金		208,640	-208,640	純資産の部合計	140,527,723	156,055,370	-15,527,647
資産の部合計	1,744,626,135	624,555,370	1,120,070,765	負債及び純資産の部合計	1,744,626,135	624,555,370	1,120,070,765

脚注

1. 減価償却費の累計額 29,615,009円

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産、ソフトウェア・・・定額法  
有形リース資産・・・リース資産定額法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 各拠点毎の拠点区分計算書(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は、社会福祉事業のみを実施し、拠点についても鎌倉市山崎字富士塚1ヶ所であるため  
第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式、並びに第1号の3様式、第2号の3様式、  
第3号の3様式の計算書類の作成を省略している。

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,538,900	0	0	45,538,900
合 計	45,538,900	0	0	45,538,900

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	45,538,900円		
土地（その他の固定資産）	134,869,591円	計	180,408,491円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）、長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,114,386,319	16,753,087	1,097,633,232
構築物	282,430,021	9,186,386	273,243,635
車輛運搬具	3,782,474	191,604	3,590,870
器具及び備品	37,501,506	1,861,473	35,640,033
有形リース資産	8,863,200	313,368	8,549,832
権利（無形固定資産）	815,400	18,210	797,190
ソフトウェア（無形固定資産）	6,260,371	432,898	5,827,473
合 計	1,454,039,291	28,757,026	1,425,282,265

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
徴収不能引当金 該当なし			
合 計			

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
理事長	後藤 雄一		0					借入	14,800,000	設備資金借入金	14,800,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

## 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし